

3. 松本市中央公民館エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した 市民講座の運営について

エル・ネットモデル事業実施委員会
(長野県松本市中央公民館)

1. モデル事業実施にいたるまでの経過

松本市中央公民館では、10月からエル・ネット「オープンカレッジ」を活用したモデル事業の取り組みをスタートした。実施に先立ち、中央公民館で内容等を検討した結果、現在中央公民館に設置されているエル・ネット受信設備が十分に活用されていないこと、設備のある中央公民館ふれあいロビーに、より多くの人が集えるよう工夫することが急務となっていること、モデル事業であるため松本市独自の方法を生かしながら事業実施が可能なこと、などの点から、モデル事業を受け入れていく方向性を打ち出した。

また松本市には公民館長の委嘱による住民からなる公民館委員が組織されているが、その中の視聴覚委員会の活動に位置づけられるといった面もあり、視聴覚委員を母体としたモデル事業実施委員会を設置することとした。

2. モデル事業実施委員会の設置

モデル事業実施委員会は10月より正式に委嘱を受け活動を開始、事業実施に向けエル・ネット「オープンカレッジ」をどのように活用するか協議を行ったが、そのなかで次の点が確認された。一つは、中央公民館の利点（公民館・保健センター・女性センター・福祉ひろばの複合施設）を生かして活用していくこと、もう一つは、これまで築き上げられてきた松本の公民館活動・地域住民の学習活動に活かしていけるような取り組みをしていくことである。そのなかで放送予定プログラムから、いくつかを選択し、選択した放送（オープンカレッジ）を委員が事前に視聴していくこと（録画）で、より住民の学習要望に応えられる講座となること、そしてオープンカレッジを単に視聴して感想など意見交換するだけでなく、実施した講座が今後、住民の学習活動の発展につながっていくことに主眼をおいた取り組みをしていくことが確認された。

3. 実施した事業

単に放送される日に人を集めるだけの活用方法は難しく、むしろ公民館や地域で展開されている既存の事業や活動などを生かし、より住民に密着した活用方法を考えるという視点から、メニュー選択型（従来から公民館等で施設独自の講座を開設していたが、効果向上のためエル・ネット「オープンカレッジ」が提供する講座を加えて実施する、という方式）による事業を実施した。実施した事業は次のとおりである。

レクリエーションコーディネーター等有資格者フォローアップ研修・インストラクター資格取得講座

中央公民館「介護と人権」講座（一部）

保健センター・福祉ひろばでの活用

利用団体活動のなかでの視聴

番組表等を施設カウンターにて周知・リアルタイム視聴の受付

各種事業をまとめた記録の発刊

以上の取り組みを進めてきたが、具体的事業としてモデル事業の一つの柱ともなる、レクコーディネーター等有資格者フォローアップ研修・インストラクター資格講座について以下に紹介したい。

4．有資格者フォローアップ研修・インストラクター資格取得講座の概要

『エル・ネット「オープンカレッジ」を活用したら...』の呼び掛けで実施されたこの講座は、長野県下全域を網羅したレクリエーション指導者養成等を目的とする団体・信州レクリエーション協議会と共催で実施した事業である。実施にあたり、モデル事業実施委員の一人にこの協議会の顧問をされている方がいたのも、講座を企画運営するうえで大きな力となった。

仙台大学「スポーツと健康・福祉」を録画して活用、12月から2月まで全4回にわたって実施され、延べ120名の参加者を得た。

講座の内容は、公開講座ビデオの視聴、グループディスカッション、ティーブレイク、ディスカッションの報告である。ディスカッションは講義内容やテーマに基づき、小グループでKJ法などを用い、参加者が自分自身の経験や実践と公開講座の内容を照らし合わせながら意見交換し、それをグループごとに報告するものである。講座の中にティーブレイクを設けたのは、ビデオの視聴や意見交換などでの参加者の疲れを癒すことも目的だが、このような場を設けることで参加者同士が新たな出会いやふれあい・ネットワークを築くことも目的としている。

コーディネーターは信州レクリエーション協議会役員が行ったが、事前の視聴から公開講座のねらいを把握し、それを実際のレクリエーション活動や地域福祉の現状、地域の実態と照らし合わせて、グループでどのような話し合いを進めていくかを検討した後、講座に臨んでいただいた。コーディネーター自身、レクコーディネーターや福祉レクワーカーなどの資格をもち、実際に地域で実践しておられることもあり、参加者にとって、より身近な話題の中からディスカッションができる講座の設定が可能となった。

また講座がすべて終了した時点で反省会を行ったが、コーディネーターから次のような意見が出されたので、以下に記してみたい。

「公開講座すべてが作られる時点でどのような方法で活用するのかというイメージはあったのだろうか。エル・ネットと聞くとだれもが時代の先端をいく学習手段と考えるが、それに應えるためにも、公開講座の内容・ねらい・番組制作の意図を詳しく広報するとともに、対象者・視聴する地域の地域性・住民のニーズをしっかりと把握したうえ

で、番組がつくられるべきだろう。その点からいくとまだ十分とは言えないかもしれない。」

5. 松本市の公民館としての今後の課題と活用方法

(1) 録画放送による活用について

モデル事業実施委員会では、放送タイトル・講座名・大学名・講師名などの情報だけでは実際のオープンカレッジの詳細が分からない点、また参加される人々が、より自分自身や地域の問題と結びつけ、考えていけるよう、事前に放送内容を視聴することが必要であると判断した。そのためリアルタイムの視聴は公民館で周知するのみとし、具体的な事業はオープンカレッジを録画して活用することとした。

録画活用の利点は、事前にコーディネーター等が視聴するため、講座内容と対象者（参加者）を結びつける工夫や段取りをあらかじめ考えておくことができるということである。

松本市では、講座参加者が一方的に講義を受けるだけでは一過性の活動に終わってしまい、学習の成果がその後の暮らしや地域に生かすことが難しいということから、相互学習や参画型学習を実施し、学んだことを地域に返そうと事業に取り組んでいる公民館が多い。それは松本市の公民館が地域や住民の暮らしにこだわった事業を展開してきたという、公民館の歴史からもうかがえる。

その意味で与えられた講義を参加した住民に一方的に聞かせるのではなく、今回の場合のように、地域の特性などを配慮して講義内容を参加者自身の問題としてとらえ直す仲介役としてのコーディネーターが、事前に視聴しておくことができるという録画の活用が事業実施において有益だったといえる。

(2) 既存の活動に生かす

松本市は、かねてから公民館活動や地域住民の学習・文化・スポーツ活動が盛んな地域である。そのためこの「オープンカレッジ」を利用し、まったく新しい事業を組み立てていくよりも、既存の活動に「オープンカレッジ」を活かす方法を実施した。この方法により、既存の学習活動が「オープンカレッジ」という一つの学習の選択肢を得ることとなり、学習活動のさらなる広がりが期待できるようになった。アンケート回答の中にもあるように「地元地域に居ながらにして、遠隔大学の講義が聞ける」というのは、まさにそういった学習手段の幅が広がったということではないだろうか。

しかし一方で公民館活動に参加する住民は限られている、という言葉も聞かれる。既存の活動を充実させ、そこから学習活動そのものの広がりや新たな人の広がりを考えていくことも重要なことであるが、それとプラスしてさらに多くの住民の公民館への参加を考えていく必要があるだろう。その意味での一つのきっかけとして、「オープンカレッジ」を活用した新しい事業の展開も、今後検討していかなくてはならないだろう。もちろん新たな事業展開を図るうえでも、松本の公民館活動が築き上げてきた理念を忘れてはならないということはいうまでもない。

(3) 地区公民館・町内公民館などでの活用

松本市には各地区に公民館があり、各町会には公民館が組織されている。それらは、より身近な課題や話題について学習や交流を切り口にして、地域づくりの推進拠点ともなっている。その他にも福祉の公民館といわれる福祉ひろばが各地区に整備され、公民館や町会と一体となって福祉のまちづくりを推進している。これらの活動に「オープンカレッジ」を活用するののも一つの方法である。

地域の問題をより広い視点から考えるには、高等教育機関で現代的・社会的課題をどうとらえているかを知り、その視点から自分たちの身近な部分にどう照らし合わせていくかといったことも考えることが大切になってくるのではないだろうか。その意味で「オープンカレッジ」を地区公民館・町内公民館などで、一つの学習材料として役立てていくことも、今後考えていかねばならないだろう。

いずれにせよ、「オープンカレッジ」自体もまだ始まったばかりであるので、松本市に見合った様々な方法について、今後、十分に検討していかなくてはならない。

(長野県松本市中央公民館主任 高橋伸光)

4．図書館でのエル・ネット「オープンカレッジ」

モデル事業実施委員会
(岐阜県図書館)

1．実施委員会

岐阜県図書館では、県図書館職員の他に生涯学習施設の関係者や学校関係者、市町村立図書館の職員により「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業モデル事業実施委員会」(委員9名)を組織した。また委員会での助言などを仰ぐため、アドバイザーとして岐阜女子大学文化情報研究センター所長の後藤忠彦教授を迎えた。

第1回の委員会を11月8日(水)に開き、数多く放送される講座のうちどれを受講対象とするか、受講場所が図書館であることを活かすにはどのような方法があるかなどを検討した。各委員ともそれぞれ所属する施設の事業のなかで、市民、県民の生涯学習機会を求める声が高まっていることを実感しており、ふだんから多くの利用者が訪れる(年間約85万人)図書館で公開講座を開く意義は大きいという意見であった。しかし同時に、これまで図書館で行ってきた展示会や講演会とは性格の異なる事業なので「図書館でそういうことができる」ことを利用者に知ってもらうことが難しいとの指摘もあった。

受信する講座は検討の結果、地元大学の講座、図書館・生涯学習関係の講座、図書館の重点収集分野に関係するものとした。具体的には以下の通りである。

- ・徳島大学講座「職人に学ぶ～技の伝承と文化～」
- ・岐阜女子大学講座「観光と文化」
- ・岐阜大学講座「児童英語教育への誘い」
- ・常磐大学講座「コミュニティの振興を考える」
- ・図書館情報大学講座「現代社会と図書館」

また、図書館の資料を有効に活かすため、講義中に紹介された資料やテキストの末尾に掲載されている参考文献などのうち所蔵しているものを挙げ、受講者が自由に閲覧できるようにすることにした。

2．広 報

広報活動としてはポスター(カラー・A2版)を作成して関係機関での掲示を依頼するとともに、県図書館内でチラシ(モノクロ・A4版)を置いた。デザインとしては主として高等教育情報化推進協議会がポスター・ホームページに用いていたキャラクターを、著作権上の問題がないかどうかを確認したうえで、流用させていただいた。これらの素材を自由に使用できたことは、広報にかけられる時間が少ないなかで、非常に助けられた点である。

なお、配布先は以下の通り。

配布先	部数
県教育委員会	1
県内各教育事務所	6
市町村教育委員会	96
生涯学習センター	1
総合教育センター	1
県民ふれあい会館	1
県内大学図書館	17
市町村立図書館	42
館内用・予備・その他	35
	200

また、県図書館ホームページ上での広報も行った

(<http://www.smile.pref.gifu.jp/library/lnet.htm>)。

実際に参加した受講者は、県図書館のチラシを見て知ったという方が最も多かった模様である。生涯学習センターなどで『エル・ネット「オープンカレッジ」News』を見た方から、「この講座を受講できないか」という問い合わせもあった。

全体的には、広報活動の開始から講座の開講までの期間が短かったため、情報を十分に広められなかったことは大きな反省点として挙げられる。

3. 公開講座の実施

講座を実施した日時と参加人数は以下の通り。

講座名	日 時	方法	人数
「職人に学ぶ」	1 / 13 10:00~14:30	録画	15
「観光と文化」	第1回 1 / 19 10:00~14:30	録画	10
	第2回 1 / 25 10:00~11:30	リアルタイム	9
	第3回 2 / 1 10:00~11:30	リアルタイム	10
「児童英語教育への誘い」	第1回 1 / 20 10:00~14:30	録画	8
	第2回 1 / 27 10:00~14:30	録画	8
「コミュニティの振興を考える」	2 / 10 10:00~16:30	録画	10
「現代社会と図書館」	第1回 2 / 22 10:00~14:30	録画	15
	第2回 3 / 1 10:00~14:30	録画	14

開催場所は県図書館の研修室を用いた。他事業との兼ね合いなどの理由から、放送をリアルタイムで受講することができない講座の方が多くなったが、あらかじめ録画して準備ができることにより参考資料の用意がしやすいといったメリットがあった。しかし一方で、講師・受講者間の双方向コミュニケーションが困難というデメリットも解消し得なかった。エル・ネット「オープンカレッジ」ホームページに開設された質問コーナー掲示板 (URL:<http://www.opencol.gr.jp/board/>) は双方向性の確保という点で有効な手段と思われる。録画の講座で受講者から講師への質問があった場合には、主としてこの掲示板を使用することを想定したのだが、実際にはすべての講座について掲示板が用意されたわけではなかったことが残念である。

受講の様子（図書館情報大学講座・3月1日）

図書館所蔵の参考資料の紹介は、まずリストを作成し、そのうち貸出中でないものは現物を直接閲覧に供するという形で行った。例として岐阜女子大学講座「観光と文化」（第1回）で用いた参考資料リストを挙げる。

当館でご利用になれる参考図書（貸出中のものを含む）

- ・「観光白書 平成12年」総理府，2000
- ・前田勇編「現代観光学キーワード事典」学文社，1998
- ・浦達雄「観光地の成り立ち」古今書院，1998
- ・増田辰良「観光の文化経済学」芙蓉書房，2000
- ・山下晋司「バリ 観光人類学のレッスン」東京大学出版会，1999
- ・「岐阜県観光振興行動計画」岐阜県企画部観光課，1996
- ・「岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書 平成11年」岐阜県農林商工部交流産業課，2000
- ・「岐阜県生涯学習総合情報システム」岐阜県社会教育施設情報化・活性化推進実行委員会，1998（パンフレット）
- ・「岐阜県生涯学習総合情報システム基本操作の手引き」岐阜県社会教育施設情報化・活性化推進実行委員会，1999

紹介する資料は講師が講義またはテキスト中で挙げた資料が主だが、中には前もって講義を視聴した担当者が参考として有用と判断して選んだものもある。

講義に対する関心や理解を深めるに資するとともに、「図書館にこういう本があるとは知らなかった」と、受講者からは大変良い評価をいただいた。

図書館の役割としては、すでに一般的になっている資料貸出と同等に、利用者の調査・研究の補助をするレファレンスサービス（参考調査）が重要である。その意味でもオープンカレッジの参考資料を紹介するという活動は有意義であった。

4 . 図書館資料としての利用

講座が終了した後、録画したビデオテープは図書館資料として一般のビデオ資料に準じて受入れ、利用者が館内のAVブースで随時視聴できるようにした。研修室を用いた講座が多数を対象として、主催側が設定した日時に行われるのに対し、図書館資料として受入れた講座はただ一人の利用者が、自分の都合のいい時間に受講することができる。これにより自由時間の少ない勤め人や主婦にも、より多くの生涯学習機会を提供することを意図したものである。また、急用などで研修室での講座に出席できなかった受講者に対するバックアップの意味も大きい。もっともこの点では、無理に研修室での講座に出席しなくてもいいという安心感があるせいで、当日の講座では出席者数が減少したきらいもある。

また、研修室での開講を予定していない講座で、利用者から是非にとの要望があったものについても、録画し図書館資料として受入れるこの方法で対応した。これは、以前岐阜県内の高校で教師をしていたことのある講師の公開講座がエル・ネット「オープンカレッジ」に含まれているのだが、受講できないかという高校関係者からの要望に応えたものである。

この方法の問題点としては、受講者と講師とのコミュニケーションがほとんどとれないということが挙げられるだろう。また古い内容の講義をいつまでも保存しておくことについても、長期的には問題が生じる可能性がある。「オープンカレッジ」を継続的に収集するならば、保存年限を検討する、講座を保存し閲覧に供していることを大学・講師に周知するといった体制を整える必要があると考えられる。

5 . 事業の成果と今後の課題

成果としては、学生から高齢者まで幅広い層の利用者が気楽に訪れることのできる図書館で公開講座を開くことで、講座を開いた各大学やエル・ネットの存在をより身近に感じさせる一助になったであろうことが挙げられる。図書館資料としての保存や、館内AVブースでの個人受講など、新しい受講の形を提示することもできたのではないだろうか。資料を有効に活用できること、まだポピュラーなものとは言い難いレファレンスサービスについて、利用者にアピールする機会ができたことなど、図書館側としても意義は大きい。

一方、今後の課題としては、受講者や受講施設と大学・講師との双方向コミュニケーションを密にすることが第一に挙げられるだろう。これは各受講施設が積極的に講師・大学と接触をもつ必要があることは言うまでもないが、高等教育情報化推進協議会に仲介の場を設けていただければ、より円滑な連携・情報交換が図れると考える。また、公開講座を発信する大学側からのアプローチにも期待したい。

今回の事業では県図書館が主となって公開講座の計画から運営までを行った。しかし図書館では単発の教養講座・講演などを行った経験はあるが、受講者が講座を受けた実績を具体的な形で示したり、それを蓄積して公的な評価につなげていく体制が現時点ではとれていない。また、そういった体制づくりや講座の計画運営に専従できるような人的資源も不足している。今後の活動としては、図書館、あるいは生涯学習施設が単独で事業を行う

より、例えば講座の企画・運営は生涯学習施設で、参考資料の収集や講座テープの保存管理、継続して学習・研究をする受講者の支援などを図書館で受け持つというように、複数施設の連携、役割分担も必要になってくるのではないだろうか。

(岐阜県図書館資料課逐次刊行物係主事 渡辺基尚)

5. エル・ネット「オープンカレッジ」公開講座「少子・高齢社会への対応」

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会
(広島県立生涯学習センター)

1. 事業の概要

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会(委員7名)を設立し、エル・ネット「オープンカレッジ」公開講座の佛教大学公開講座「少子・高齢社会への対応」を活用し、次の4点の内容について調査研究を進めた。

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | テレビ会議システムを活用した双方向学習の有効性 |
| 2 | 視聴とワークショップ(話し合い活動)を組み合わせた学習形態の有効性 |
| 3 | 放送と対面学習を組み合わせた学習形態の有効性 |
| 4 | 学習ボランティアによるエル・ネット「オープンカレッジ」活用方策 |

講座の概要は、次のとおりである。

講座名	少子・高齢社会への対応	公開講座提供大学	佛教大学
講座	講座名	高齢化の現状と今後の課題	
	日時	平成13年1月20日(土)13:50~16:00	
	講師	佛教大学社会学部社会福祉学科教授 永和良之助	
	講座の特徴	衛星通信による講座視聴後、京都の会場の講師とテレビ会議システムを利用した質疑をおこなう。	
講座	講座名	子どもの発達保障と子育て・子育て支援	
	日時	平成13年2月3日(土)13:50~16:00	
	講師	佛教大学社会学部社会福祉学科専任講師 丸山美和子	
	講座の特徴	衛星通信による講座視聴後、質問やもっと深く学習したいことなどをワークショップ(話し合い活動)でまとめる。それを講師にインターネットホームページを活用してリクエストをし、2月10日の講座内容につなげる。	
	講座名	子どもの発達保障と子育て・子育て支援	
	日時	平成13年2月10日(土)13:50~16:00	
	講師	佛教大学社会学部社会福祉学科専任講師 丸山美和子	
講座の特徴	2月3日の受講者からの質問やもっと深く学習したいことなどのリクエストに応じて、講師が直接県立生涯学習センターで講座をおこなう。		

調査研究内容4の「学習ボランティアによるエルネットオープンカレッジ活用方策」を検証するため、企画運営ボランティアを募集し、7名のボランティアにより講座の企画運営を行うこととした。

2. 調査研究内容の分析

この調査を検証するため、各講座の終了時に受講者にアンケート調査を行った。受講者の講座への評価についての回答は、もっとも肯定的なものに4点、以下順に3点、2点、1点と得点を与え、その平均値によって分析を行う。この場合の中位点は2.5点であり、評定平均値が2.5よりも高い場合はその項目に対して肯定的な評価が得られたことを示し、2.5よりも低い場合は、その項目について否定的な傾向にあることを示している。

基本的内容について

まず基本的内容として、ハードウェアに対する評価、講座内容に対する評価、衛星通信を利用した遠隔講座の印象について、分析する。

ハードウェアに関する設問の結果を表1に示す。

表1 ハードウェアについての評価

設 問		否定的評価			肯定的評価		
		1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5
Q1 画面の画像は見やすかった	講座					3.00	
	講座					3.58	
Q2 画面による提示物はよく見えた	講座				2.57		
	講座						3.48
Q3 テレビ会議システムの画像の遅れは気にならなかった	講座						
	講座					3.35	

Q1の「画面の画像は見やすかった」では、講座 では3.00、講座 は3.58という評価であった。Q2の「画面による提示物はよく見えた」の設問は、講座 では2.57、講座 は3.48という大きな差が生じた。これらの差は、ハードウェアの種類によるものだと考えられる。講座 では、プロジェクターを中心に25インチモニター8台を利用した会場（写真1）であったが、講座 では、42インチのモニターを中心に2台の32インチモニターを利用した（写真2）。

講座では、テキストを活用するため、会場の照度はある程度保障されなければならないが、講座 では、プロジェクターの画面の輝度を保つため、会場の照度を落とさなければならなかったことが問題があったと考えられる。実際、16人の参加者が否定的評価（1点6人2点10人）を行った。見えにくい画面で小さな文字での資料の提示は受講者にとって、疲労感を増すようである。

写真1 講座 の会場風景

写真2 講座 の会場風景

Q3の「テレビ会議システムの画像の遅れは気になったか」という設問は、講座 で活用したテレビ会議システムでの質疑の時間の映像に対する評価である。3.55という評価で、主催者が心配したほどの否定的評価ではなかった。これは、質疑の発信がテレビ会議システムであるが、講師の回答は衛星通信を利用するため、違和感がなかったことと、会場の音声調整をおこなうことにより、発言者の声と衛星通信から送られる音声のずれを感じさせない方法をとったからであると思われる。

次に、講座内容に関する設問の結果を表2に示す。

表2 講座内容に関する評価

設 問		否定的評価				肯定的評価		
		1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
Q4 講義の内容はわかりやすかった	講座					3.66		
	講座						3.9	
Q5 テキストは役に立った	講座					3.74		
	講座					3.75		
Q6 講義の時間の長さは適当であった	講座					3.51		
	講座							3.65

Q4「講座の内容はわかりやすかったか」の設問は講座 3.66、講座 3.9という高い評価を得ることができた。否定的評価はどちらの講座も0人。両講師とも講座の内容がわかりやすく、また、話しぶりがソフトであるため、遠隔講座であることを忘れさせるような雰囲気があったからだと考えられる。

Q5は「テキストは役に立ったか」という設問には、講座 3.77、講座 3.75という高得点を得た。これは、テキストがよくできていて、講座の概要がわかるような仕組みになっているためであると思われる。しかしながら、講座 では、プロジェクターの画面の照度を保持するため、会場を暗くしなければならなかったため、テキストが見えにくいという否定的評価もあった。

Q 6は講義時間の長さについてであるが、今回の講座は講座 62分間、講座 63分間であった。ほとんどの参加者は肯定的評価をだしている。否定的評価を行った2点3人(講座 とも)は、講座が短いという意見であり、90分ぐらいの講座を希望している。

次に、衛星通信を利用した遠隔講座の印象の分析について記述する。

Q 7～9は、衛星通信を利用した遠隔講座の印象についての設問である(表3)。

表3 遠隔講座に対する受講者評価

設 問	否定的評価			肯定的評価			
	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
Q7 一般の講座に比べて親しみやすい							
				2.93			
Q8 一般の講座に比べて運営に混乱がない							
					3.14		
Q9 一般の講座に比べて全体的に良かった							
					3.12		

Q 7「一般の講座に比べて親しみやすいか」については、2.93であり、4点は20.5%、3点が52.3%、2点が27.3%であり、衛星通信を利用した講座を受ける受講者が、新しい教育メディアに慣れるような取り組みが今後とも必要になるのではないだろうか。

Q 8の設問では、講座運営の混乱や、講座の全体的な印象を伺ったものであるが、全般的に肯定的な評価を得ている。また、Q 9「一般の講座に比べて全体的に良かったか」という設問に対しても3.12という肯定的な評価を得ている。

学習にはリアルタイム性も必要であるが、それ以上に学習者にとってのインタラクティブな活動の保障が重要である。

調査研究内容1 テレビ会議システムを活用した質疑の有効性

講座 での研究課題である「テレビ会議システムを活用した質疑の有効性」を検証するものである(表4)。

Q10「質疑の時間があることで理解が深まったか」という設問には、3.44という高い評価を得るとともに、Q11では、質疑の時間の必要性について3.61の得点を得ている。これは、一方向性の講座の配信だけではなく、受講者の学習の深化をはかるためには、質疑等の時間を保障することが重要であることを示しているものである。

写真3 質疑風景

写真4 アイスブレイク指導のボランティア

写真5 話し合い風景

エル・ネット講座視聴後、6～8人の小集団による話し合い活動を設けた。企画運営ボランティアがファシリテータとなり、緊張した気分をほぐすアイスブレイクをしたり、記録を行ったりして、受講者の話し合い活動を支援した。40分間の時間設定を行っていたが、どのグループも時間延長を行うほど、活発に話し合いが行われた。

その結果、Q13「話し合いの時間があることで理解が深まった」に3.35の高い評価を与えている。否定的評価を与えているのは3名(2点)であり、3名ともQ15で話し合いの時間が短いという評価を与えているため、話し合いの時間が短いため、十分な理解ができなかったという理由ではないかと思われる。

Q14「話し合いの時間は必要である」にも受講者は高い評価(3.58)をしている。

Q15の「話し合いの時間の長さは適当であったか」の設問は、2.95であった。否定的評価(1点2名2点4名)のすべてが時間が短いと指摘している。

これらのことから、一方的な講座の視聴のみでは、学習者のニーズは満たされず、視聴とともに、インタラクティブな学習活動を併用することの重要性が示されるものである。

調査研究内容3 放送と対面学習を組み合わせた学習形態の有効性

最終日2月10日は、講座「子どもの発達保障と子育て・子育て支援」の丸山講師を広島の会場に招き、エル・ネット視聴後の話し合い活動でリクエストをした講座内容により直接対面講座を行った。

Q16は、リクエスト講座の実施により、自分の学習が深まったかという設問であるが、3.38の得点を得た。Q17の今後の実施の機会の必要性は、3.69であり、参加者の77%が4点の肯定的評価をしている。

写真6 リクエスト講座風景

表6 放送と対面学習を組み合わせた学習形態の有効性

設 問	否定的評価			肯定的評価			
	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0
Q16 リクエスト講座の実施により、自分の学習が深まった。						3.38	
Q17 今後もリクエスト講座の実施の機会が必要である。							3.69

このことから、学習者は、ただ単に講座を視聴するだけではなく、自分が持っている学習課題を深める話し合い活動を行い、それにより深化させた学習内容による学習を進めることができるリクエスト講座の有効性が示されると考える。

調査研究内容4 学習ボランティアによるエル・ネット「オープンカレッジ」活用方策

実際に公民館等において、エル・ネット「オープンカレッジ」を活用する際、学習ボランティアによる自主的な学習活動が期待される。そこで、本事業では、企画運営ボランティアによる運営方策について検討をおこなった。

これについては、事業実施委員会委員長の寄稿を「事業の成果・今後の課題」に掲載し、検証に代える。

(広島県立生涯学習センター振興課長 新田憲章)

3. 事業の成果・今後の課題

学習支援ボランティアによるエル・ネット「オープンカレッジ」活用の可能性

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会委員長 日下部 真 一

生涯学習にかかわる情報基盤が整備されていくことは、特に大都市からはなれた地域に住む人にとってはなにより嬉しい話しであろう。「いつでも、どこでも、だれでも」学習することができる手段としては、衛星通信による学びの配信は大きな可能性を秘めている。平成8年度全国で最初に行った【現代ボランティア論】では移動中継車の配備など、かなり大がかりな事業であり、かなりの緊張感をもたされた記憶が残っている。しかし、双方向性がある公開講座の効果は大きなもので、会場は受講生の熱気であふれることになった。しかも、課題が<ボランティア>であったので、受講者自身が講座支援ボランティアとなって参加できたことはひとときわ参加意識をかきたてたようだ。

昨年度からの新しい試みは、このような衛星通信による公開講座をもっと身近に利用できる生涯学習基盤の整備が目的である。もちろん、公開講座自体の内容や配信等についての課題もあるが、最大の課題は受講生がいかに容易に受講でき、かつ、学習について十分な満足感を得ることができるかであろう。こういう点からは、従来の、公開講座方式という形式で受講するだけでは十分な満足感を得ることができないように感じられる。

したがって、地方の公民館で受講する場合は次の二つのような場合が考えられるのでは

ないだろうか。(1)受講生の中には、何らかの課題を持って参加しているような人も多く、そのような人にとっては参加型の課外講座を設定しておかねばならない。(2)さらに何人かが共通の課題をもって自分たちのグループ学習の一環として公開講座を受講するというような場合も考えられる。このような受講者側の受講のノウ・ハウを探る目的で今回、学習支援ボランティアがどのような役割を果たすことができるのか、また、どのような役割が必要とされるのかということを考えるためにこの事業に取り組んだ。

事業自体の開始が遅かったため、ボランティアが課題設定へ参画出来なかったことが残念であったが、講座配信前後の企画運営には十分活躍していただくことができ、しかも、十分な成果を得ることができたように思われる。

このような事業の中で得られた受講生像は次のようになるであろう。

公開講座の受講生は、一人の単なる受講生ではなく、受講生同士がある程度課題を分かち合ったり、各人の多様な理解の仕方をお互いに分かち合うことも各人の理解を深めるのに大切なことのようにある。そして、講師の方との質疑応答という形式だけでなく、参加者同士がお互いに議論し合って課題についての理解を深め、さらには、受講の機会にあらたなつながりが生まれて、地域の課題を考えていく、そして行動するきっかけが創られたりし始めるのである。

したがって、学習支援ボランティアには学習についてのコーディネーターとしての力が必要とされることになる。つまり、写真7 打ち合わせ中の企画運営ボランティアグループをまとめていく力、課題についての学習の企画・運営力、課題によっては指導を仰ぐリソースパーソン(人材)の発掘、探索が要求される。おそらく、一般のボランティア組織やNPOの運営法と異なることはないようである。しかし、従来の講座聴講のみの公民館講座開講方式とは全く異なる力量が必要とされるようである。

どの地方の公民館も、職員数は限られておりしかも、今日の情報化の中での生涯学習の支援を十分行うことが出来る職員数はきわめて少ないであろう。それには、学習支援ボランティアや地域の人材を十分に育てて活躍の場を確保していくことが、エル・ネット事業の発展性をもたらすかどうか、また、このような情報化の力で地方の生涯学習が活性化して地域力が成長するかどうかの一つの分かれ目になるのではないだろうか。こういう意味で、エル・ネットは地域競創時代の重要な手段の一つとなるであろう。

写真8 講師を交えた企画運営ボランティア会議

6 . 島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会での取り組みについて

島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会
(島根大学生涯学習教育研究センター)

1 . 事業の経緯

周知のとおり、遠隔教育は、教育を求める学習者とそれを提供する側との間に介在する空間的な障害を克服することができる点に特長がある。そのため、高等教育機関が少ない上に、地理的にも東西に長い島根県にとって、遠隔教育(衛星通信)による大学公開講座は特に有効な学習形態と考えられる。

そこで、島根大学では文部科学省が実施した委嘱事業「通信衛星利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」に平成9年度から参画して以来、衛星通信を利用した大学公開講座を継続して実施してきた。その際の基本的な方針は、「地域住民にとって必要性もあり、関心が高く、地域性のある内容で、系統的かつ専門性のある講座」を提供することであり、今回の平成12年度「衛星通信を利用した大学公開講座」も、同様な方針で行うことで決定をみた。

その基本方針をふまえて、講座は、「たたら製鉄と出雲の地域文化(全3回)」とし、山陰地方に古代から伝わる「たたら製鉄」について、「つくる」、「いとなむ」、「いきる」の観点から整理し、生活・文化との関係や、現代の製鉄技術への影響などを探っていった。質疑応答については、講義ごとの質問をファックスで受け、3回目の講義後に1時間の質問コーナーを設けて直接回答することで、これまでと同様、衛星通信の双方向性を重視する方法を継続させた。

さらに、今年度の新たな試みとして、学習メニュー方式を取り入れることにした。これは、遠隔教育のもう一つの特徴である「学習者中心の原理(learner-centred philosophy)」を講座に反映させようとする試みである。遠隔教育は、学習者にできる限り、学習内容と計画・方法などについての選択とコントロールを与えるものと解釈される。このことは、教育・学習活動が、教師主導から学習者主導に転換することを意味する。つまり、今年度は、より学習者の視点に立った講座を目指すことにした。

以上の「地域性」、「学習者の主体性と自己選択」の観点に、これまで島根大学が試行してきた大学と社会教育施設との「連携方式」を組み合わせることにより、本年度の公開講座を、「学習者講座選択タイプ(講座選択型と連携型の併用)」と位置づけ、実験的にすすめていくことにした。具体的な運用体制については、エル・ネット「オープンカレッジ」に参加する4町村(石見町、西郷町、頓原町、匹見町)と島根大学等の担当者および、関係者をもって協議会(島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会)を結成し、モデル事業「島根市町村コミュニティ・カレッジ」の実施にあたった。

2. 事業の仕組みと特徴

まず、島根コミュニティ・カレッジの実施方法については、以下の方法ですすめていくことが協議会で確認された。

エル・ネット「オープンカレッジ」の講座（放送とビデオ）、エル・ネットの家庭教育セミナー（放送とビデオ）、島根大学の公開講座（放送講座と現地への出前講座）でバーチャルなコミュニティ・カレッジの講座体系を構築し、受信施設で講座を受講できる支援体制をつくる。

受講者は、上記講座を学習内容と日時で分類した学習メニュー表（全体メニュー表と各週別メニュー表）を参考に複数選び、受講期間中（平成13年1月22日から2月17日：約4週間）に合計10以上を受講することを目標にする（島根大学の講座は必須講座にする）。

また、受講者は事前に講座受講のオリエンテーションを受け、学習を希望する講座を決め、学習計画を事務局に提出する。

各町村の施設では、カレッジ受講者30名を募集し、上記期間中に放送されるオープンカレッジの講座等を受信し、受講者の視聴に供する。また、同事業の終了時に、各施設ごとに調査を実施する。

今年度は、こうした新しい方法を試みたため、受講者に対する講座実施前のオリエンテーションには、島根コミュニティ・カレッジの全体的な説明だけでなく、これから始まる学習を円滑にすすめることができるように力を入れた。そこで重点をおいたのは、「この島根コミュニティ・カレッジが、定められた講座プログラムに従って受講していく従来型の講座とは異なり、自分で学習する内容や講義を決めていく学習メニュー方式を取り入れた新しいタイプの大学公開講座」という点である。さらに、自分で学びたい講座を選択し、自らの計画にそって学習をすすめていくため、学習講座の組み合わせは自由であり、一人一人、自分にあった学習プランがつけられることも強調した。そうした、学習者の主体性を尊重した、いわば「オーダーメイド型の学習」の具体的なすすめ方については、オリエンテーションでの説明に加えて、以下のような「学習の手引き」（次頁）を各自に配布した『学びのアルバム』のなかで提示し、彼らの主体的な学習を支援することができるように努めた。

この「学習の手引き」からもわかるように、「学びのプラン」の作成をはじめとして、「学びノート」や「学びのふりかえり」と受講者が約4週間にわたる学習活動に主体的に参加できるよう工夫している。わけでも、「学びのふりかえり」への記入は、自分で選択・計画し、実施した学習活動への自己省察の機会となるうえ、さらなる学習活動への橋渡しの意味からも重要である。

また、学習支援コーディネーターの導入も受講者に対する学習支援の点から特筆できる。これは、島根大学の公開講座「たたら製鉄と出雲の地域文化」の第1回目と2回目の放送後、各実施町村で、学習内容に関する話し合いや討論の時間をもち、学習支援コーディネーターを中心にしてすすめていこうとするものである。学習支援コーディネーターについては、各町村に人選を依頼した。具体的には、町文化財審議委員会の委員の方等に協力をえた。こうした試みは、放送による遠隔教育で陥りやすい学習の一過性を防ぎ、学習を深化させること

からも注目されよう。

地域で学べる島根コミュニティ・カレッジ

学習の手引き ～ 学びの主人公は、あなたです～

〔学習のすすめ方〕

あなたが学習したい内容を「学習メニュー表」を参考に選びます。そのために、最初にまず、学習メニュー全体表を見て、内容と日時、大学名を確認し、その後、各週別学習メニュー表で内容の詳細を確認し、受講する講義を選びます。

「学習メニュー表」の中から、あなたが学びたい講座を10以上決めて下さい。なお、島根大学の講座は必修講座となっておりますので、必ず、受講してください。従って、島根大学の講座以外に少なくとも7つの講座を選んで下さい。

あなたが学びたい講座を10以上決めたなら、「学びのプラン」に記入して、会場の担当者に提出してください。また、一番下のわくに、今回講座を受講するにあたり、自分なりの簡単な「学習の目標」も記入してください。

カレッジ開講中は、「学びのプラン」にしたがって、講座を受講していきます。また、添付の「学びノート」を講義ノートがわりに活用してください。なお、「学びノート」は、後から提出する必要はありません。これを作成しておけば、自分の学習の軌跡をいつでも確認することができます。

自分の学習活動が終了した際に、「学びのふりかえり」を記入してもらいます。このことで、自分の学習活動をふりかえり、次の「学習活動の目当て」とします。

学習提供の点からいえば、学習メニューを豊富にしたことも特徴の一つとしてあげられる。受講者の高度で多様な学習ニーズを満たすために、多彩な内容の講座を学習メニューに取り入れた。とりわけ、エル・ネット「オープンカレッジ」の生放送だけでなく、ビデオ放送も組み合わせて学習メニュー表を充実させている。受講者の側には、実施期間内で受講できる大学名と日時を用紙1枚にまとめた「全体メニュー表」と具体的なテーマ名や講師名を紹介した「各週別メニュー表」を配布し、受講者が選択しやすいように心がけた。

質疑応答については、前述のとおりであるが、今年度の質問コーナーでは、とくにカメラ付きの携帯電話の利用を試みた。講師との質疑応答の際に、許可を得て顔写真を画像に取りこみ放送することによって、遠隔地の会場でも講座の臨場感を出し、受講者の学習への参加意識や講座の一体感を醸し出せるように配慮した。

3. 事業の成果

以上のような仕組みと特徴をもつ島根コミュニティ・カレッジの募集を実施町村に協力していただいたところ、受講者は、最終的に119名（石見町37名、西郷町16名、頓原町26名、匹見町23名、島根大学17名）となった。彼らの作成した「学びのプラン」によって講座選択の状況をみていると、次頁の表にまとめることができる。表によると、受講者が実に多様な

講座選択をしていることがわかる。ここから、高等教育段階での学習機会の少ない島根県、とりわけ実施町村のような離島や中山間地で、これだけ多様な大学公開講座を受講できたという意味は大きい。また、受講者の多様な学習選択からは、彼らの高等教育機会に対する学習ニーズの高さがうかがわれる。

さらに、同じ講座を選択した者同士が、視聴後、講座内容等について語ったりする光景がみられた。とくに、島根大学会場では、ある種のサロンのような雰囲気を持ち、話に花が咲き、そのまま自分が選択していない講座まで、受講してしまうことがしばしばであった。こうしたことから、遠隔教育における学習集団のもつ教育力の重要性を再確認させられた。

表 受講者の講座選択状況〔衛星利用学習（空白）とビデオ学習（網掛け）〕

	午前 10:00～12:00						午後 13:00～15:30						午後 15:30～18:00						夜 18:30～20:30					
	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計
1月22日(月)	山口大学 1/10						常磐大学						宮崎大学 1/17											
	4	12	4	6	14	40	1	4	1	0	0	6	1	1	0	0	2	4						
1月23日(火)	女子栄養大学						十文字学園女子大学 1/23						仙台大学 10/5						東京都立保健科学大 12/5					
	2	10	8	2	4	26	2	3	2	4	0	11	1	5	3	1	3	13	0	4	3	3	0	10
1月24日(水)	長岡技術科学大学 1/19						宮崎大学						淑徳大学											
	3	3	4	1	1	12	1	1	0	0	1	3	4	6	3	7	2	16						
1月25日(木)	岐阜女子大学						横浜国立大学						中央大学 10/7						中央学院大学 12/8					
	2	2	2	0	1	7	1	1	2	1	3	8	3	5	2	4	2	16	2	1	2	2	1	8
1月26日(金)	長岡技術科学大学						大阪府立大学						聖学院大学 10/18											
	3	2	2	0	0	7	1	0	0	1	0	2	1	4	4	0	2	11						
1月27日(土)													新潟大学 1/10						奈良教育大学 10/3					
													4	3	0	4	3	14	1	3	0	2	1	7
1月28日(日)							島根大学																	
							26	37	23	16	17	119												
1月29日(月)	山口大学 1/17						奈良教育大学 10/17						大阪府立大学						東京都立保健科学大 12/12					
	5	14	6	4	5	34	1	3	1	0	5	10	0	1	0	1	1	3	1	1	3	1	0	6
1月30日(火)	女子栄養大学						大阪府立大学						大阪府立大学											
	2	3	6	1	3	15	1	3	0	2	1	7	0	2	0	1	0	3						
1月31日(水)	山口大学 1/24						宮崎大学						東北芸術工科大学						中央学院大学 12/15					
	3	6	5	2	5	21	1	3	2	1	3	10	0	2	0	0	1	3	1	1	2	1	1	6
2月1日(木)	岐阜女子大学						横浜国立大学						中央大学 10/21											
	1	4	2	2	1	10	1	1	1	1	2	6	2	5	2	3	1	13						
2月2日(金)	長岡技術科学大学						島根大学 (再放送)						仙台大学 10/12						家庭教育セミナー 生放送					
	1	1	1	1	0	4							1	1	2	0	0	4	4	4	3	1	0	12
2月3日(土)	東京外国語大学						島根大学						新潟大学 1/17											
	0	2	0	2	0	4	26	37	23	16	17	119	3	0	0	2	3	8						
2月4日(日)							島根大学																	
							26	37	23	16	48	150												
2月5日(月)	十文字学園女子大学						徳島大学 11/21						札幌学院大学 11/17											
	2	0	2	1	0	5	3	5	1	3	4	16	3	8	2	2	1	16						
2月6日(火)	女子栄養大学						佛教大学 1/20						仙台大学 10/19						東京都立保健科学大 12/19					
	3	10	9	2	5	29	4	5	3	6	3	21	2	4	3	2	4	15	1	2	2	1	0	6

	午前 10:00～12:00						午後 13:00～15:30						午後 15:30～18:00						夜 18:30～20:30					
	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計	頓原	石見	匹見	西郷	松江	合計
2月7日(水)	淑徳短期大学						淑徳短期大学						多摩大学											
	3	1	0	1	2	7	3	2	1	0	4	10	1	0	2	2	0	5						
2月8日(木)	淑徳短期大学						横浜国立大学						札幌学院大学 11/24						中央学院大学 12/22					
	0	2	0	2	1	5	2	1	1	0	2	6	2	5	2	0	1	10	1	1	1	1	1	5
2月9日(金)	長術科学大学						奈良教育大学 10/24						早稲田大学 12/16											
	2	1	2	0	0	5	1	3	1	0	3	8	1	1	0	0	2	4						
2月10日(土)													新潟大学 2/3						家庭教育セミナー 7/14・28					
													4	1	0	4	4	13	6	5	3	1	0	15
2月11日(日)																								
2月12日(月)	山口大学 1/31						徳島大学 11/28						札幌学院大学 12/1						東京都立保健科学大 12/26					
	4	8	3	2	7	24	2	3	2	2	4	13	3	3	1	1	3	11	1	1	2	1	0	5
2月13日(火)	女子栄養大学						佛教大学 2/3						仙台大学 10/26											
	2	6	6	1	4	19	1	5	4	2	0	12	1	1	2	1	3	8						
2月14日(水)	名古屋学院大学						常磐大学						多摩大学						家庭教育セミナー-10/20・11/17					
	2	1	1	3	1	8	3	3	2	0	0	8	3	0	1	0	0	4	3	5	3	0	1	12
2月15日(木)	京都工芸繊維大学						横浜国立大学						奈良教育大学 10/31											
	2	3	1	4	0	10	1	0	0	1	1	3	2	3	0	0	2	7						
2月16日(金)	長岡技術科学大学						奈良教育大学 11/7						常磐大学 12/18						家庭教育セミナー 生放送					
	1	2	0	2	1	6	0	2	3	0	2	7	1	2	2	0	2	7	4	4	4	1	0	13
2月17日(土)	東京外国語大学						島根医科大学						新潟大学											
	2	3	0	0	0	5	6	6	3	4	6	25	4	0	1	2	3	10						
2月18日(日)																								

* 2 / 4の島根大学の公開講座については、他の特別講座の受講者数も含まれているため、48名となっている。

しかし、現実には、すべての受講者が表の講座選択どおり、学習できたわけではなからう。実際の受講者数については、まだ詳細な数字を把握していないものの、自然条件など様々な理由から少なくなることが予想される。そうした状況のなかで、実施町村では独自に、録画ビデオを貸し出したり、日時をあらためてビデオ上映するなど、柔軟に対応したことが報告されており、学習支援の点からも成果をあげているのではないかと思う。

次に、学習者の視点からの講座を目指しているため、本来なら学習者の意見を把握し、そこから成果を報告したいところではあるが、現時点では受講者に対するアンケートが完了していない(調査結果については、後日あらためてご報告したい)。そこで、担当者に対して実施した簡易なアンケート調査をもとに、事業の成果をみてみたい。以下がその意見の一部である。

(事業の成果についての担当者の意見)

- ・多様な講座の中から、自由に選択できることは、好評であった。
- ・受講生が自らの思いで、受講に前向きになっておられたので、自分のための学習の機会として、位置づけられたと感じます。
- ・離島にあって、学習できることに喜びが感じられたと思います。
- ・今回の島根コミュニティ・カレッジにより、エル・ネット「オープンカレッジ」が周知された効果は大きい。町内5館で学習できることも知れ渡ったので、今後の活動に期待がもてる。
- ・学習支援コーディネーターとして、町文化財審議委員会の委員をお願いしたが、事前の準備不足のためか、事後の話し合いの盛り上がりを欠いた。今後は今回放送のビデオを活用して、「たたら」の学習を深めたいという意見がありました。
- ・さまざまな分野がメニューに取り入れられていたので、受講者の好みに合わせて受講することができた。そのため、意欲的に取り組めたように思われる。
- ・受講者それぞれが普段の生活の中で興味を持っていることについて、通常なら全国各地に散在している大学の講義を、自宅近くの公民館で勉強することができるという点は大変喜ばれた。
- ・専門用語を理解するのは大変なため、学習支援コーディネーターに入ってもらいと、精神的にも楽になるという感想があった。
- ・毎日のように熱心に受講された方が2名ありました(1名は全日程全講座の約90%、もう1名が約50%を受講)。感想をお聞きしたところ「学ぶことの楽しさを再発見した」とおっしゃっていました。
- ・「学びのプラン(選択講座)」で選択されなかった方から、後日ビデオテープで受講したいという希望が数件あり、貸し出しを行いました。
- ・「学習したいが、家庭内では日常生活に流され時間が持てない。今回のように時間割が設定されていると、予定を立てて受講することができ良かった。」
- ・当地は地理的に都市部の各種学習機関の利用が難しい地域です。他のメディア(テレビ等)でも、多種多様な学習プログラムが提供されていますが、上記の感想にもあるように、複数の方と一緒に、多くの講座の中から、近場で、学習できるメリットは大きいと思います。
- ・学習メニュー方式は生涯学習の基本をおさえたもので納得します。

担当者の意見をみると、受講者が自らの意思で学習講座を選べるということは予想以上に、好評を博したようだ。そのことから、「学習できることの喜びを感じられた」、「学ぶことの楽しさを再発見した」、などにつながったのではないかと思う。加えて、「自分のための学習機会として位置づけられた」という感想から、自己選択したことによって、自分の学習に責任をもち、約4週間にわたる学習活動の励みになった受講者の様子がうかがえる。

こうした成果から、学習者の主体性を重視した学習メニュー方式については、エル・ネット「オープンカレッジ」による大学公開講座のあり方の一つとして、大きな可能性をもつことが示せたように思われる。

4. 今後の課題

今後の課題についても、同様に担当者の意見を参考に検討していきたい。彼らの意見は以下のようにまとめられる。

(今後の課題についての担当者の意見)

- ・ 講座内容に関する質疑の取扱いが、簡易にできる方法の構築が必要。
- ・ 講習テキストとの事前配布が必要。
- ・ 実生活に役立つ分野の充実を求めたい。
- ・ 学生ではない、一般の地域の人を引きつける講座スタイル (楽しいもの、わかりやすいもの) 。
- ・ 一日あたりの講座数を少なくして、期間を長くして欲しい。
- ・ カメラ撮りのアングルに注意を払って欲しい。
- ・ 「学びのプラン」作成時において、学習メニューについての内容理解が不十分であったため、一部に自分の意図した内容と異なった内容であったという者もいた。
- ・ 短期間にたくさんの講義を聴くことができたが、社会人にとって、一日の内に受講時間を多くつくることは難しい。ビデオ収録したものを活用した方が参加者の増加が望めるのではないか。ただ、生放送時に直に質問できると、興味が一層高まって、講義会場に対して身近に感じられるため、夜が難しければ、土曜、日曜に講義を開いてもらえないかという声も聞かれた。
- ・ 講義数が多いことは受講者の選択肢が増えて良いが、その分、たくさんの中から選択を簡単にするために、時間割だけでなく、分野別の講義表があればと思う。内容についても、もう少し前もって分かる資料が欲しい。
- ・ 今回の携帯電話より、前回のテレビ付電話の方が使い勝手が良いように思いました。
- ・ 講座の難易度 (レベル ?) が事前に把握できれば。
- ・ 受講者のニーズが反映された講座開設もあって良いと思います。
- ・ 「学びのアルバム」は学習を進める上で、大変役に立ちましたが、テキストにも記入できるものもあり、その辺の調整がいます。
- ・ 10講座以上を履修するのは少々無理ではないかと思えます。5~10程度か。
- ・ 全体の進行 (企画、伝達、配送など) が少々遅れがちで、あわただしい気分がしました。

このような担当者からの意見をみても、学習メニュー方式そのものの是非を問うものではなく、具体的な学習提供・支援のあり方についての改善を求めていることがわかる。この結果からも、実験的な要素を含んだ学習メニュー方式の導入は、ある程度の評価を得たものと解される。しかし、意見にもあるように、全体の進行が遅れがちであったことは否めない。今後の反省点として、円滑な進行を目指していきたい。

担当者からの課題は、一つ一つ検討していく必要があるが、ここでは、とくに今後学習メニュー方式を継続していく上での課題・問題点をまとめてみたい。

まず、受講者がわかりやすく、選択しやすい学習メニュー表の作成が求められる。そのためには、意見にもあげられたように、前もって、もう少し講座内容が把握できる資料が必要となる。あわせて、学習内容のレベルも、たとえば著作権レベルのように、A：大学一般教養レベル、B：大学専門教育レベル、などというようにあらかじめ明記してもらえると助かる。

次に、対象者をより理解した学習支援のあり方を検討していくことも重要である。そのためには、まず受講者アンケートの調査結果を分析し、彼らがこの講座になにを期待しているのかを把握することが肝要となる。それをもとにして、成人学習者のために有効な学習支援

方策を講じていかなければならない。

最後に、ビデオ放送とその貸し出しについて指摘しておきたい。前述したように、それぞれの実施町村では、録画ビデオの貸し出しを中心にした学習支援の取り組みがみられた。確かに、この学習支援は、とりわけ、学習メニュー方式においては有効であり、評価できるものであるが、一面で問題も胚胎している。それは、ビデオの貸し出しという家庭における個人視聴に重点をおけば、エル・ネット「オープンカレッジ」のもつ社会教育施設等での集団視聴の特色が薄れていくという問題である。実際、集団視聴のもつ教育効果については、今回の試みで再確認させられた。この「家庭での個人視聴」と「社会教育施設等での集団視聴」の問題は、エル・ネット「オープンカレッジ」事業のあり方にも影響を与えらるるため、引き続き検討課題としていきたい。

(島根大学講師 熊谷慎之輔)

島根大学での質疑風景(島根大学講座)

2月4日

島根大学での受講風景(徳島大学講座)

2月5日

7. 国立赤城青年の家におけるエル・ネット活用モデル事業

青少年教育施設エル・ネット活用推進連絡協議会
(国立赤城青年の家)

1. 本協議会におけるエル・ネット活用モデル事業のコンセプト

(1) エル・ネットを活用したモデル事業の開発、提案

青少年教育施設で実施可能な、体験活動を中心としたモデルを高等教育機関、NPO等と共同して開発する

衛星通信を使用し、双方向性を重視した参加型活動体験とする

エル・ネットのVTRを活動の前後に活用する

エル・ネット放送番組に自分たちから情報を発信する

(2) 具体的な事業展開について

参加者が自分たちの活動を子ども放送局をとおして全国に情報発信

VTRによるエル・ネットの活用

ボランティアの活用

エル・ネットを活用した事業の広域的な展開

2. モデル事業の概要

(1) 事業名 「親と子どもの学習フォーラム」

(2) 趣 旨 青少年に求められる体験活動や、成人を対象にして家庭教育に関するパネルディスカッションを、衛星通信を利用した教育情報衛星通信ネットワーク(通称エル・ネット)を活用して行い、効果的に子どもの自主性、社会性を伸ばすとともに、家族や参加者間のコミュニケーションを深める。

(3) 実施期日 平成13年1月27日(土)~28日(日) 1泊2日

(4) 参加者 子ども 49人(群馬県相撲少年団他)
成人 52人(内外国人青年34人)

(5) 実施態勢 国立赤城青年の家職員 9人(事業課8人、庶務課1人)
協力施設職員 3人
(桐生市青年の家、藤岡中央児童館、前橋市児童文化センター)
ボランティア 18人

(6) 日程

平成13年1月27日(土)		平成13年1月28日(日)	
10:30	子ども放送局活用事業 「舞の海の痛快土俵人生」	9:30	<子ども> 「体験活動に挑戦！」
13:30	<子ども>(2時間) 「紙ずもう力士作りに挑戦！」 家庭教育セミナー活用事業 <保護者>(3時間) (エルネットVTR視聴)	11:45	・竹とんぼ作り ・紙ひこうき作り ・紙ずもう力士作り <保護者> ・家庭教育フォーラム

3. エル・ネットを活用したモデル事業の内容

(1) 実施したプログラム

活用事業は、「親と子どもの学習フォーラム」の主催事業名で実施し、プログラムの大きな柱として、「子ども対象のプログラム」、「成人対象のプログラム」、「親子で活動するプログラム」を1泊2日で実施した(子ども、保護者どちらかの参加も可能)。各プログラムの主な内容は以下のとおりである。

子ども対象： 子ども放送局「テーマ『相撲』：舞の海の痛快土俵人生」での双方向での活動(情報発信)

(参加者：群馬県内相撲少年団の小・中学生)

子ども放送局「テーマ『相撲』：紙ずもう力士作りに挑戦」での双方向での活動(情報発信)

(参加者：一般参加申込者と群馬県内相撲少年団の小・中学生)

エル・ネット活用事業「体験活動に挑戦！」

(参加者：一般参加申込者と群馬県内相撲少年団の小・中学生)

成人対象： 家庭教育フォーラム『今からでも間に合う家庭教育の変革』

エル・ネット活用事業「家庭教育セミナー」のVTR視聴

親子対象：親子レクリエーション

また、国立赤城青年の家のみで実施するのではなく、群馬県教育委員会、群馬県内エル・ネット受信局、国立赤城青年の家ボランティアを含むボランティア団体等と連携し、群馬県全体でエル・ネットの周知及び今回のモデル事業の展開を図った。

活用したエル・ネットの放送番組は、平成13年1月27日(土)放送の「子ども放送局(テーマ「相撲」)」と、「子ども放送局」及び「家庭教育セミナー」のVTRである。

(2) 双方向性と参加性を確保するため使用した通信衛星回線

「子ども放送局」はエル・ネットのV S A T地球局である国立オリンピック記念青少年総合センターから放送されており、衛星通信を使用したテレビ会議システムを使い、

通常、双方向で活動する副会場に128kbpsで映像が送られている。しかし、この速度では動きの速い映像を送出すると動きが遅れてしまうので、今回は舞の海さんからの技術解説を行うため、回線を1本増設してスムーズな映像が流れるように設定した。この方法は移動中継車を使用するより安価であり、準備も比較的簡便であった。

(3) 広報について

広報は、群馬県内広く広域的に行った。広報展開は以下のとおりである。

国立赤城青年の家のホームページ

(<http://www3.kannet.ne.jp/~akagi-nyc/index.htm>)

「まなびネットぐんま」のホームページ(HP)に赤城青年の家のHPをリンクした。

国立赤城青年の家の他3会場と共同チラシによる地域の小学校へチラシの配布

群馬県内のボーイスカウト連盟など青少年団体にも協力を依頼して関係者へ広報

群馬県内テレビ局、新聞社に広報と取材の依頼を行った。事前の広報として全国紙1

紙、地方紙1紙に参加者募集の記事が掲載された。

(4) 参加者からの情報の発信

テレビ会議システムを使用して、国立オリンピック記念青少年総合センターと双方向による相撲の技術解説、紙相撲力士の作り方等の遠隔指導、また、舞の海さんの努力や紙相撲のことについて解説や質疑応答を行った。

事業を企画した当初、参加者からの情報発信として、相撲少年団の小・中学生がマルチメディアを使用し、事前にホームページの作成、ビデオの撮影、編集を行い、番組をとおして自分自身で作成した情報を発信しようと計画した。しかし、職員、参加者の日程的な都合で実現できず、実際はビデオ収録内容の決定や収録中の解説は子どもが中心に行い、運営側が撮影、編集したものを当日に放送した(当日のナレーションは、子どもの声は消して、進行を行った施設ボランティアが行った)。

(5) VTRによるエル・ネットの活用

エル・ネットで放送された番組を、2日目のプログラムである「体験活動に挑戦！」の動機付け、活動の概要説明として、また、「家庭教育フォーラム」の事前学習、効果的な質疑応答を促進することをねらいとしてVTRを活用した。エル・ネットの活用としては、VTRの使用が事業への活用として最も考えられる方法であり、実際に市民大学のような生涯学習の事業として活用されていることが多い。しかし、今回は多くの社会教育施設に参考となるモデル事業作成のため、単発的な事業としての活用を試みた。活動と利用したVTRは以下のとおりである。

家庭教育フォーラムの事前学習 * 1日目の午後に活用	家庭教育セミナー「父親の家庭教育参加のためのシリーズ」 平成12年10月～12月：国立女性教育会館から放送 第1回：『夫婦のコミュニケーション』講師：広岡守穂他 第2回：『父親の地域参加』講師：岸裕司他 第5回：『仕事と子育て』講師：西東桂子他
竹とんぼ作り	子ども放送局（平成11年10月23日放送） 「ものづくり教室～スーパー職人と作るおもしろ竹とんぼ～」
紙ひこうき作り	子ども放送局（平成12年2月12日放送） 「つくろう！ぼくらの飛行機」
紙ずもう力士作り	子ども放送局（平成13年1月27日放送） 「紙ずもうではっけよいのこった」

* 雪のため中止とした「火おこし体験」、「ネイチャーゲーム」についても、子ども放送局の「まるかじり自然体験（平成12年8月5日放送）」のVTRを準備していた。

（6）ボランティアの活用

子ども放送局を活用した事業が展開できない理由の一つとして、「職員が少ないため、子ども放送局の活動を指導できない」という意見がある。しかし、国の施策、社会的な要請、青年の側からの活動欲求等のため、社会教育施設ではボランティアを活用することが求められており、実際に活躍できる機会は多い。特に国立の青少年教育施設では、地域の核となり、施設ボランティアの育成、ネットワーク作り等を進めている。

そこで、今回のモデル事業では、国立赤城青年の家施設ボランティア、桐生市、藤岡市のボランティア団体と協力し、18人のボランティアと共同で運営を実施した。事前のミーティングで担当職員が、必要な係とその人数を示し、話し合いにより分担を決定させた。以下は今回の事業の各担当とその人数である。

国立赤城青年の家子ども放送局担当（7人）

子ども放送局の進行、カメラ補助、紙ずもう力士づくり準備・指導

家庭教育フォーラム担当（2名）

VTRセット、会場セッティング、記録等

他受信局「紙ずもう力士作りに挑戦！」進行役他（9名）

桐生市青年の家、藤岡中央児童館、前橋市児童文化センター

「体験活動に挑戦！」指導（8人）*28日実施

竹とんぼ作り、紙ひこうき作り、紙ずもう作り

（7）エル・ネットを活用した事業を広域的に展開

子ども放送局の「紙相撲作りに挑戦！」では、子ども放送局を広域展開として活用するため、群馬県内の子ども放送局受信局3施設（桐生市青年の家、藤岡中央児童館、前橋市児童文化センター）と連携して事業展開を行った。連携内容としては、3施設で事

業の同時開催、共通の広報展開、3施設への国立赤城青年の家施設ボランティアの派遣である。大雪のため、それぞれの施設の参加者は10名程度であったが、ボランティアによる指導のもと、自分で作った紙相撲による白熱した対戦が行われた。また、紙ずもうについての質問を主会場(国立オリンピック記念青少年総合センター)にファックスで送信し、5人の子どもからの質問が放送で紹介された。

(8) 「家庭教育セミナー」の活用

「家庭教育セミナー」を活用し、「今からでも間に合う家庭教育の変革～家庭と地域社会が連携して子どもをはぐくむ～」というテーマの家庭教育フォーラムを実施した。翌日のディスカッションの効果を上げるため、前日にフォーラムのパネリストが講義するビデオを視聴した。

西東桂子(フリーエディター)：「幼児からの心の教育を踏まえた子育てと仕事」

岸裕司(秋津コミュニティ会長)：「父親も地域の学校で子どもを育てる秋津コミュニティでの取り組み」

広岡守穂(中央大学教授)：「夫婦のコミュニケーションと共同して行う子育て」

* コーディネーター 中野洋恵(国立女性教育会館主任研究官)

4. 事業の成果と課題

(1) 参加者の感想

子どもからの回答では、子ども放送局については、90%以上の子どもが「知らない」、「聞いたことはあるが見たことはない」という回答であった。しかし、今回の事業をとおして3分の2の参加者が「子ども放送局」に参加してみたいという回答であったことを考えると、全体的には参加者の満足できる内容であったと思われる。

成人の参加者は大雪のため少なかったのでアンケート結果から評価を求めるのは難しいが、エル・ネットについて8割近くは知らず、番組を見たことがある人はいなかった。しかし、「見ることでできなかった講師が講義をしているビデオをぜひ見てみたい」等の回答から推察すると、エル・ネットの周知はできたと考えられる。

- ・ テレビ電話による双方向の相撲の指導は、わかりやすかった。
- ・ ボランティアは大変親切だった。
- ・ 紙ずもう力士づくりは楽しかったが、画面では作り方がよくわからないところや、聞き取りづらいところも少しあった。
- ・ 質疑が自分の地域にも当てはまっている問題だったので、とても考えさせられた。
- ・ 地域をとおして子どもの社会性をはぐくむ話は具体性がありよかった。

(2) 「紙ずもう力士づくりに挑戦！」同時展開施設からの評価(3施設からの回答)

- ・ 参加者が送ったファックスが読まれたときは真剣にテレビを見ていた。
- ・ これからの事業に国立赤城青年の家のボランティアを活用してみたい。
- ・ 赤城青年の家との連絡が十分とは言えず、満足のできる準備態勢を取れなかった。
- ・ 専門的な指導者の派遣が得られればエル・ネット活用事業の実施は可能。